

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>1 流動資産</b>	<b>4,150,269</b>	<b>1 流動負債</b>	<b>8,918,833</b>
現金及び預金	461,913	支払手形	347,411
受取手形	469,656	営業未払金	1,031,161
営業未収入金	2,352,440	短期借入金	3,757,335
商品	28,874	1年内返済長期借入金	2,946,397
仕掛品	9,439	1年内償還社債	100,000
原材料及び貯蔵品	11,972	未払金	53,515
前払費用	37,585	未払費用	124,310
繰延税金資産	146,004	未払法人税等	60,260
短期貸付金	572,130	リース債務	32,632
その他の他	68,886	前受り金	58,606
貸倒引当金	△8,634	預り金	162,778
		賞与引当金	226,600
		その他の	17,824
<b>2 固定資産</b>	<b>30,558,786</b>	<b>2 固定負債</b>	<b>10,866,569</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,760,840</b>	社債	250,000
建物	2,944,586	長期借入金	4,840,046
構築物	756,946	繰延税金負債	1,225,921
機械及び装置	238,427	再評価に係る繰延税金負債	4,165,041
船舶	19,730	リース債務	90,025
車輜運搬具	16,039	退職給付引当金	170,404
什器備品	30,511	その他	125,130
土地	19,635,923	<b>負債の部計</b>	<b>19,785,403</b>
リース資産	113,881	<b>1 株主資本</b>	<b>6,525,415</b>
建設仮勘定	4,795	資本金	1,950,000
<b>無形固定資産</b>	<b>6,098</b>	資本剰余金	805,369
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,791,847</b>	資本準備金	805,369
投資有価証券	2,277,735	利益剰余金	3,776,961
関係会社株式	4,308,318	利益準備金	310,800
破産更生債権等	167,392	その他利益剰余金	3,466,161
その他	224,047	不動産圧縮積立金	6,606
貸倒引当金	△185,646	固定資産圧縮積立金	921,702
		別途積立金	800,000
		繰越利益剰余金	1,737,852
		<b>自己株式</b>	<b>△6,915</b>
<b>3 繰延資産</b>	<b>4,373</b>	<b>2 評価・換算差額等</b>	<b>8,402,610</b>
社債発行費	4,373	その他有価証券評価差額金	413,350
<b>合 計</b>	<b>34,713,429</b>	土地再評価差額金	7,989,259
		<b>純資産の部計</b>	<b>14,928,026</b>
		<b>合 計</b>	<b>34,713,429</b>

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		12,265,855
売 上 原 価		11,011,838
売 上 総 利 益		1,254,016
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		854,355
営 業 利 益		399,661
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	95,179	
そ の 他	19,697	114,876
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	125,365	
そ の 他	9,855	135,221
経 常 利 益		379,317
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	4,362	4,362
特 別 損 失		
固 定 資 産 処 分 損	24,912	
そ の 他	286	25,198
税 引 前 当 期 純 利 益		358,480
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	60,576	
法 人 税 等 調 整 額	3,190	63,767
当 期 純 利 益		294,713

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 (注)						
当 期 首 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,256,810	△6,915	6,316,064	686,745	7,766,045	8,452,791	14,768,855
当 期 変 動 額										
剰 余 金 の 配 当				△80,929		△80,929				△80,929
当 期 純 利 益				294,713		294,713				294,713
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△4,433		△4,433				△4,433
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 ( 純 額 )							△273,394	223,213	△50,180	△50,180
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	209,350	—	209,350	△273,394	223,213	△50,180	159,170
当 期 末 残 高	1,950,000	805,369	310,800	3,466,161	△6,915	6,525,415	413,350	7,989,259	8,402,610	14,928,026

(注) その他利益剰余金の内訳

	不 動 産 圧 縮 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	6,454	916,479	800,000	1,533,877	3,256,810
当 期 変 動 額					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		△15,883		15,883	—
剰 余 金 の 配 当				△80,929	△80,929
当 期 純 利 益				294,713	294,713
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩				△4,433	△4,433
実 効 税 率 変 更 に よ る 増 減	152	21,106		△21,258	—
当 期 変 動 額 合 計	152	5,223	—	203,975	209,350
当 期 末 残 高	6,606	921,702	800,000	1,737,852	3,466,161

(注) 千円未満の端数は、切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	…………	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	…………	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	…………	移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

………… 時価法

##### ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機械、不動産、一般商品） 及び仕掛品	…………	個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
商品（部品）	…………	移動平均法による原価法（同上）
貯蔵品	…………	先入先出法による原価法（同上）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	16年～50年
構築物	3年～50年
その他	2年～20年

##### ② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に充てるためのもので支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

② 繰延資産の処理方法

社債発行費は、5年間で均等償却しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる計算書類に与える影響はありません。

## 3. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び対応する債務

担保提供資産

有形固定資産 15,075,504千円

投資有価証券 891,608千円

計 15,967,113千円

上記に対応する債務

短期借入金 3,080,000千円

1年内返済長期借入金 848,068千円

長期借入金 1,790,052千円

計 5,718,120千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,595,122千円

### (3) 保証債務

保 証 先	金 額	内 容
リンコー運輸(株)	147,146千円	全国通運に対する交互計算精算債務保証

(4) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	614,029千円
短期金銭債務	776,643千円

(5) 土地再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として固定負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

② 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

③ 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額  
7,724,207千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引	売上高	243,507千円
	仕入高	2,180,841千円
	販売費及び一般管理費	10,106千円
	計	2,434,456千円
営業取引以外の取引		35,441千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式数

普通株式	23,400株
------	---------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、退職給付引当金等であり、評価性引当額は726,395千円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金、簿価修正による評価差額金であります。

7. リース契約により使用する重要な固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、荷役設備を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	50,215	47,838	2,377

(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,377千円
合計	2,377千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,165千円
減価償却費相当額	5,165千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。



## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ホテル新潟	新潟県新潟市	100,000	ホテル事業	所有直接100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の回収(注)	233,159	短期貸付金	493,325
							利息の受取(注)	7,146		
子会社	リンコー運輸㈱	新潟県新潟市	30,000	通運事業、 貨物自動車運送事業	所有直接100	資金の貸借、 役員の兼任	資金の返済(注)	34,588	短期借入金	417,980
							利息の支払(注)	4,302		

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注 マネー・コントロール・サービスによる貸付または借入であり、当社が運転資金等を一元的に管理しております。なお、貸付及び借入利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	553円 37銭
1株当たり当期純利益	10円 92銭

## 10. その他の注記

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.83%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.46%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は58,194千円減少し、法人税等調整額が50,412千円減少し、その他有価証券評価差額金が7,782千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は218,780千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響額はございません。